

平成 24 年 4 月 25 日

東京スカイツリータウン開業による栃木県への経済波及効果

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「東京スカイツリータウン®開業による栃木県への経済波及効果」について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

今回のポイント

1. 考え方のフロー

- ・東京スカイツリータウンに国内外から多くの観光客が集う
 - このうち栃木県にどれくらい観光に来てくれるかがポイント
 - 栃木県へのアクセスの良さ、栃木県への各種誘客促進策等による相乗効果
 - 栃木県の観光客入込数を250万人と想定
 - 宿泊・日帰り客それぞれの消費額、交通費等を算出
 - 栃木県での旅行消費額は297億円と試算

観光客入込数	250万人
宿泊客数	23.5万人
日帰り客数	226.5万人
旅行消費額	297億円
宿泊・飲食・土産等	272億円
交通費	25億円

2. 経済波及効果は370億円

- ・旅行消費額297億円を栃木県産業連関表に投入＝経済波及効果370億円
- ・県内総生産（名目）を0.24ポイント押し上げる効果

経済波及効果	直接効果	一次波及効果	二次波及効果
370億円	252億円	66億円	52億円

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 あしぎん総合研究所 産業調査部 郷間 Tel028-623-6601

東京スカイツリータウン開業による 栃木県への経済波及効果

東京スカイツリー®およびその周辺施設（東京スカイツリータウン®）には、その魅力度・注目度の高さから、かなりの観光客が押し寄せるとみられる。一方、東京スカイツリーから極めてアクセスが良好な栃木県観光産業にとっても絶好の誘客チャンスである。

東京スカイツリータウン開業による本県観光産業・地域経済への波及効果を試算した。

◆観光客入込数は 250 万人

東武鉄道㈱では、東京スカイツリータウンへの来街者を開業から 1 年間で 3,200 万人と予測しているが、今回の試算では「東武グループ 中期経営計画 2010～2013」による年間 2500 万人を前提とした。

このうち本県へどれだけ誘引できるかが重要なポイントとなるが、誘客パターンとしては以下の 2 つが考えられ、両パターンいずれも本県にとって同様のプラス効果が期待できる。

- ① 東京スカイツリータウン観光に来たついでに（同時期に）本県を訪問する。
- ② 東京スカイツリータウン観光とは別の機会に、時期を改めて本県を訪問する。

東京スカイツリーと本県の関係は、東武鉄道が直通しているアクセスの良さ、高速道路も直結している利便性に加え、行政・各観光協会、民間による誘客促進策（各種旅行プランの発売、アンテナショップ「とちまるショップ」の情報発信、プレミアム付宿泊旅行券「元気度 日本一 とちぎ “券” の発売」、各種プロモーションなど）が実施されている。これらの相乗効果によって、本県には 2,500 万人の 10%程度、年間 250 万人の観光客を誘客できると想定した。

なお、4 月上旬に当社が東京スカイツリー周辺にて観光客に行った街頭ヒアリング調査（有効サンプル 108）では、「今年行ってみたい観光地」として 3 割程度が本県を回答しており、ある程度の手応えを確認している。

◆宿泊数は約 24 万人

本県への観光客入込数 250 万人を、「宿泊客」と「日帰り客」に分ける。

「平成 22 年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査結果」（栃木県）をベースに、宿泊数 799 万人÷入込数 8522 万人＝9.4%を宿泊率とし、90.6%を日帰り率とした。

宿泊客数

入込数 250 万人 × 9.4% = 23.5 万人

日帰り客数

入込数 250 万人 × 90.6% = 226.5 万人

◆旅行消費額は 297 億円

（１）宿泊・飲食・土産等

観光客は、どれくらいのお金を使うのか？当社が実施した「栃木県観光市場に関する調査」

（平成 22 年 11 月 4 日公表）によれば、観光客一人当たりの平均消費額は以下のとおりである。

宿泊客 32,700 円（うち宿泊費 13,100 円）

日帰り客 8,600 円

宿泊客（1泊2日）の消費額

宿泊数 23.5 万人 × 単価 32,700 円 = 77 億円

日帰り客の消費額

日帰り 226.5 万人 × 単価 8,600 円 = 195 億円

日帰り客単価（8,600 円）の内訳想定

土産代・買物 = 3,000 円

飲食費 = 3,000 円

レジャー施設等 = 2,600 円

なお、宿泊費（ホテル・旅館等費用）は
前掲調査の 13,100 円を採用

（2）交通費

交通費については、ガソリン代、高速・有料道路代、電車等の運賃から 25 億円と算出した。

250 万人のうち自動車 85%、電車 15%と想定
自動車台数（1台4名乗車）

250 万人 × 85% / 4 名 = 53.1 万台

電車利用

250 万人 × 15% = 37.5 万人

上記の前提を基に、ガソリン代、高速・有料道路代、運賃等を乗じて交通費算出

交通費合計 = 25 億円

◆経済波及効果は 370 億円

上記で算出した各部門の旅行消費額を、平成 17 年栃木県産業連関表（34 部門表）に投入し、経済波及効果を算出した。

東京スカイツリータウン開業による栃木県への経済波及効果は 370 億円（直接効果 252 億円、一次波及効果 66 億円、二次波及効果 52 億円）となり、旅行消費額 297 億円を 73 億円上回る。

これは本県の県内総生産（名目）を 0.24 ポイント押し上げる効果がある。

旅行消費額	297億円
経済波及効果 (うち粗付加価値額)	370億円 192億円
直接効果	252億円
一次波及効果	66億円
二次波及効果	52億円
県内総生産押し上げ効果	0.24%

（3）旅行消費額の内訳

旅行消費額は全体で 297 億円（宿泊客の消費額 77 億円＋日帰り客の消費額 195 億円＋交通費 25 億円）となる。

これを、「宿泊費」「土産代・買物」「飲食費」「レジャー施設等」「交通費」に振り分ると以下ようになった。

以 上

旅行消費額	金額
土産代・買物	83億円
宿泊費	31億円
飲食費	84億円
レジャー施設等	74億円
交通費	25億円
計	297億円